

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計		施策名	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人防災科学技術研究所法第十五条		関係する計画、通知等	「科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「防災基本計画」(平成20年2月最終改訂中央防災会議)等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災科学技術の水準の向上を目指し、①地震災害による被害の軽減に資する研究開発、②火山災害による被害の軽減に資する研究開発、③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、④災害に強い社会の形成に役立つ研究開発を各種の研究と密接な連携を保つとともに、分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出することに努める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	8,433	8,230	7,973	7,516	8,788
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	8,433	8,230	7,973	7,516	8,788
	執行額	8,433	8,230	7,973			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	独立行政法人評価委員会による評価結果(防災科学技術研究所の行う事業は中期計画及び年度計画により定性的、定量的な目標を定めており、毎年度、独立行政法人評価委員会による達成度の評価を受けているため、これをもって成果実績とする。)	成果実績	-	S:3/25項目 A:22/25項目	S:2/25項目 A:23/25項目	未定	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	独立行政法人防災科学技術研究所は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的としており、中期目標及び中期計画において国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置を定めている。指標例としては、査読の専門誌への発表(1.0編/人)や共同研究件数(年60件以上)などの活動実績が挙げられる。	活動実績(当初見込み)	査読論文発表数(編/人)	1.1	1.3	1.0	— (年1.0編/人以上)
単位当たりコスト	8,300(百万円/年)	算出根拠	X: 中期計画期間の運営費交付金総額(41,500百万円) Y: 中期計画期間(5年)				
	平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
平成23・24年度予算内訳	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,516百万円	8,788百万円	○人件費(退職手当)の増(55百万円) ○効率的な業務の推進による、研究開発経費の一層の見直しによる経費の減(△711百万円) ○実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)関連整備(40百万円) E-ディフェンスにおける実験に必要な保守に伴う増 ○東日本大震災を踏まえた地震調査研究等の強化・推進に伴う増(1340百万円) ○東日本大震災からの復興の基本方針に基づく研究開発に伴う増(549百万円) 【東日本大震災復興関連事業 要求額549百万円】			
	計	7,516百万円	8,788百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度事業においては、さらに入札・契約の適正化に取り組んでおり、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、落札率、一社応札件数が減少している。事業の効率化についても、事業の見直しを行い前年△2.6億円の運営費交付金により平成22年度事業を遂行することが確認できた。</p> <p>今後も、Eーディフェンスの保守点検経費の縮減や実験の合理化等を引き続き検討するとともに、Eーディフェンスの民間開放を促進する等、自己収入の拡大に努め、事業の効率化を一層進めていくことを確認した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等に取り組む防災科学技術研究所の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見：Eーディフェンスの保守点検経費の縮減や実験の合理化等を行いつつ、昨年の他事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるとともに、Eーディフェンスの民間開放等を促進し、自己収入等を拡大すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>Eーディフェンスについて、保守点検経費の縮減、実験の合理化を行い平成23年度予算に反映した。そして、平成24年度予算概算要求においても同様の考え方で見積もった。</p> <p>契約について、真にやむを得ないものを除いては一般競争入札を実施し、過度な入札条件の禁止、応札者に分かりやすい仕様書の作成、公告期間の十分な確保等、透明性、公平性、競争性のこれまで以上の確保に今後とも努めていく。また、研究の重点化等の事業の効率化を一層進めることし、平成24年度予算概算要求に▲50百万円反映した。</p> <p>自己収入等の拡大については、平成23年度よりEーディフェンスで震動実験をする際の相乗り実験を可能にするなど外部利用メニューを充実させることで、民間開放の促進を図っていると同時に、外部資金においても、毎年多数のプロジェクトに提案し採択されるなど積極的な予算獲得を行っている。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○平成20年度会計実施検査報告書 指 摘：保安警備業務の請負契約において、端末機器費の積算が適切でなかったため、契約額が割高となっているもの 対応状況：当該指摘を受け、予定価格の積算を見直し平成20年度契約については平成21年2月に変更契約を締結したことにより、不当事項の是正措置が完了した。</p>			

文部科学省
7,973百万円

※国費投入額と総事業費の差額は、自己
収入(施設費と取入等)等である

事業概要
独立行政法人防災科学技術研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な額を交付

【交付】

【A】(独)防災科学技術研究所
8,712百万円(運営費交付金事業)

Table with 5 columns: [B] 地震研究 (2,919百万円), [C] 火山研究 (198百万円), [D] E-defense研究 (1,816百万円), [E] その他の災害研究 (1,607百万円), [F] 法人共通 (人件費も一括計上での項目に含む) (2,172百万円)

【B】地震研究
2,919百万円

Table with 10 columns (B-1 to B-10) detailing sub-projects for Earthquake Research, including project names, descriptions, and budgets.

【C】火山研究
198百万円

Table with 10 columns (C-1 to C-10) detailing sub-projects for Volcano Research, including project names, descriptions, and budgets.

【D】E-defense研究
1,816百万円

Table with 10 columns (D-1 to D-10) detailing sub-projects for E-defense Research, including project names, descriptions, and budgets.

【E】その他の災害研究
1,607百万円

Table with 10 columns (E-1 to E-10) detailing sub-projects for Other Disaster Research, including project names, descriptions, and budgets.

【F】法人共通
2,172百万円

Table with 10 columns (F-1 to F-10) detailing sub-projects for Corporate Common, including project names, descriptions, and budgets.

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.(独)防災科学技術研究所			E.その他の災害研究		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	観測施設維持管理業務、賃借料、光熱水料、通信費等	6,850	事業費 (物件費)	実験設備点検、研究機器更新、賃借料、光熱水料等	1,607
事業費 (人件費)	事業系人件費	1,319			
一般管理費 (人件費)	管理系人件費	372			
一般管理費 (物件費)	構内電気設備等管理、構内警備、清掃、光熱水料等	171			
計		8,712	計		1,607
B.地震研究			F.法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	地震観測網維持管理業務、観測機器購入・修理、専用回線料、賃借料等	2,919	事業費 (物件費)	構内電気設備等管理、構内警備、清掃、光熱水料等	310
			事業費 (人件費)	事業系人件費	1,319
			一般管理費 (人件費)	管理系人件費	372
			一般管理費 (物件費)	構内設備管理、構内警備、清掃、光熱水料等	171
計		2,919	計		2,172
C.火山研究			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	火山観測網維持管理業務、研究機器更新、賃借料等	198			
計		198	計		
D.E-defense研究			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	実験施設維持管理業務、設備更新、試験体製作、光熱水料等	1,816			
計		1,816	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B-1.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			B-6.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	454	役務等	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	63
計		454	計		63
B-2.(財)地震予知総合研究振興会			B-7.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	326	役務等	地下構造モデル作成支援業務	61
計		326	計		61
B-3.NECネットエスアイ(株)			B-8.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	ケーブル式海底地震観測システム更新	109	役務等	地震リスク評価等支援業務	50
計		109	計		50
B-4.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B-9.(株)計測技研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	80	購入	高感度地震観測網用高精度AD装置等	50
計		80	計		50
B-5.日本コムシス(株)			B-10.日本コムシス株式会社(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	観測データ処理システムに係る運用及び監視業務	75	役務等	高感度地震観測データ処理装置(Hi-net2006)の賃貸借及び保守	40
計		75	計		40
C-1.明星電気(株)、NECキャピタルソリューション(株)			C-6.サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	火山観測データ処理・解析システムの賃貸借及び保守	21	購入	フーリエ変換型赤外分光器	7
計		21	計		7
C-2.(財)地震予知総合研究振興会			C-7.HPCテクノロジーズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	15	購入	火山リモートセンシング解析システム	7
計		15	計		7
C-3.中日本航空(株)			C-8.(有)ウエルテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	ARTSIによる火山体表面温度等の観測	15	役務等	地殻活動観測装置の回収および設置	6
計		15	計		6
C-4.アドバンスソフト(株)			C-9.ESRIジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	南海トラフ巨大地震による富士山噴火運動評価支援システムの開発	12	購入	火山に関する地理空間情報表示システム	5
計		12	計		5
C-5.NTTコミュニケーション(株)			C-10.(株)フジスタッフ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	9	役務等	火山防災・シミュレーション研究支援業務	4
計		9	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と用途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

D-1.震動実験総合エンジニアリング㈱			D-6.三菱重工業㈱		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務等	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	739	工事	サーボ弁交換工事	58
計		739	計		58
D-2.三菱重工業㈱			D-7.㈱アライドエンジニアリング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務等	加振機および三次元継手点検調査	268	役務等	E-ディフェンスによるRC橋脚の実大実験との比較に基づくE-Simulatorの高精度化技術の開	15
計		268	計		15
D-3.大阪ガス㈱			D-8.㈱アライドエンジニアリング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	ガス料(兵庫耐震)	119	役務等	E-ディフェンスによる4層鋼構造物骨組の実大実験との比較に基づくE-Simulatorの高精度	15
計		119	計		15
D-4.前川建設㈱			D-9.三菱重工業㈱		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事	高性能RC建物実験試験体製作等工事	100	役務等	加振前安全確認機能強化改造作業	15
計		100	計		15
D-5.㈱エネット			D-10.震動実験総合エンジニアリング㈱		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	電気料(兵庫耐震)	79	役務等	高性能RC建物実験の計測準備作業	14
計		79	計		14
E-1.日本SGI㈱、NTTファイナンス㈱			E-6.(財)国際科学振興財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務等	スーパーコンピュータシステム賃貸借	706	役務等	つくばWAN回線提供サービス	19
計		706	計		19
E-2.西菱電機㈱			E-7.㈱東洋製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務等	海老名XバンドMPLレーダーのオーバーホール	40	役務等	雪氷防災実験棟特殊実験設備14年点検整備	18
計		40	計		18
E-3.㈱F-Power			E-8.(株)エイ・イー・エス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	電気料(新庄支所)	26	役務等	大型実験施設の運転及び維持管理業務	16
計		26	計		16
E-4.富士通(株)			E-9.日本SGI㈱		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	MPLレーダーデータ解析システム	23	役務等	3次元波動場レンダリングシステムの機能追加	15
計		23	計		15
E-5.丸紅(株)			E-10.新日鉄ソリューションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	電気料(本所)	19	購入	ネットワーク基幹業務システムの更新	15
計		19	計		15

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	F-1.日本メックス株			F-6.東テック株		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務等	電気、機械及び給排水設備総合管理業務	41	役務等	空調機等中央監視制御設備保守点検	7
	計		41	計		7
	F-2.株日本環境ビルテック			F-7.ブルー・バンブー株		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務等	守衛業務(本所)	18	役務等	防災科学技術研究所公開ホームページ刷新業務	7
	計		18	計		7
	F-3.富士通株			F-8.丸紅株		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務等	会計システムの業務運用等支援作業	10	購入	電気料(本所)	6
	計		10	計		6
	F-4.富士ゼロックス株			F-9.橋本造園土木株		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務等	複合機の賃貸借(リース)及び保守	9	役務等	構内環境整備業務	6
	計		9	計		6
	F-5.常陽メンテナンス株			F-10.富士通株		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務等	清掃業務(本所)	8	役務等	会計システムハードウェア・ソフトウェア保守	5
	計		8	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	運営費交付金事業	8,712	-	-

B.地震研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	454	随意契約	-
2	(財)地震予知総合研究振興会	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	326	1	99.96%
3	NECネットエスアイ(株)	ケーブル式海底地震観測システム更新	109	1	99.9%
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	80	1	99.9%
5	日本コムシス(株)	観測データ処理システムに係る運用及び監視業務	75	1	99.98%
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	63	1	99.3%
7	応用地質(株)	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	61	1	99.1%
8	応用地質(株)	地震リスク評価等支援業務	50	1	99.97%
9	(株)計測技研	高感度地震観測網用高精度AD装置等	50	1	99.6%
10	日本コムシス(株)	高感度地震観測データ処理装置(Hi-net2006)の賃貸借及び保守	40	1	99.3%

C.火山研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)、NECキャピタルソリューション(株)	火山観測データ処理・解析システムの賃貸借及び保守	21	1	99.9%
2	(財)地震予知総合研究振興会	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	15	1	99.96%
3	中日本航空(株)	ARTSIによる火山体表面温度等の観測	15	公募※1	-
4	アドバンスソフト(株)	南海トラフ巨大地震による富士山噴火連動評価支援システムの開発	12	1	99.0%
5	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	9	随意契約	-
6	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	フーリエ変換型赤外分光器	7	1	94.6%
7	HPCテクノロジーズ(株)	火山リモートセンシング解析システム	7	1	98.6%
8	有限会社ウエルテック	地殻活動観測装置の回収および設置	6	1	99.98%
9	ESRIジャパン(株)	火山に関する地理空間情報表示システム	5	3	99.4%
10	(株)フジスタッフ	火山防災・シミュレーション研究支援業務	4	1	100.0%

D.E-defense研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	震動実験総合エンジニアリング(株)	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	739	1	99.98%
2	三菱重工業(株)	加振機および三次元継手点検調査	268	公募※1	-
3	大阪ガス(株)	ガス料(兵庫耐震工学研究センター)	119	随意契約	-
4	前川建設(株)	高性能RC建物実験試験体製作等工事	100	2	99.8%
5	エネサーブ(株)	独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する電気	79	3	84.6%
6	三菱重工業(株)	サーボ弁交換工事	58	公募※1	-
7	(株)アライドエンジニアリング	E-ディフェンスによるRC橋脚の実大実験との比較に基づくE-Simulatorの高精度化技術の開発	15	1	99.9%
8	(株)アライドエンジニアリング	E-ディフェンスによる4層鋼構造骨組の実大実験との比較に基づくE-Simulatorの高精度化技術の開発	15	1	99.9%
9	三菱重工業(株)	加振前安全確認機能強化改造作業	15	公募※1	-
10	震動実験総合エンジニアリング(株)	高性能RC建物実験の計測準備作業	14	2	74.5%

E.その他の災害研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本SGI(株)、NTTファイナンス(株)	スーパーコンピュータシステム	706	1	99.8%
2	西菱電機(株)	海老名XバンドMPLレーダーのオーバーホール	40	公募※1	-
3	(株)F-Power	独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター新庄支所で使用する電気	26	3	96.0%
4	富士通(株)	MPLレーダーデータ解析システム	23	1	92.9%
5	丸紅(株)	独立行政法人防災科学技術研究所で使用する電気	19	5	90.9%
6	(財)国際科学振興財団	つくばWAN回線提供サービス	19	公募※1	-
7	(株)東洋製作所	雪氷防災実験棟特殊実験設備14年点検整備	18	公募※1	-
8	(株)エイ・イー・エス	大型実験施設の運転及び維持管理業務	16	1	99.9%
9	日本SGI(株)	3次元波動場レンダリングシステムの機能追加	15	1	99.9%
10	新日鉄ソリューションズ(株)	ネットワーク基幹業務システムの更新	15	1	99.9%

F.法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本メックス㈱	電気、機械及び給排水設備総合管理業務	41	2	99.7%
2	㈱日本環境ビルテック	守衛業務	18	5	94.9%
3	富士通㈱	会計システムの業務運用等支援作業	10	1	99.98%
4	富士ゼロックス㈱	複写機の賃貸借(リース)及び保守	9	1	88.4%
5	常陽メンテナンス㈱	建物清掃作業	8	10	70.7%
6	東テク㈱	空調機等中央監視制御設備保守点検	7	1	99.98%
7	ブルー・バンブー㈱	防災科学技術研究所公開ホームページ刷新業務	7	企画競争	—
8	丸紅㈱	独立行政法人防災科学技術研究所で使用する電気	6	5	90.9%
9	橋本造園土木㈱	構内環境整備業務	6	6	100.0%
10	富士通㈱	会計システムハードウェア・ソフトウェア保守	5	1	99.9%

※1. 随意契約事前確認公募